

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

第 6 回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを 10 月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では、県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として当研究所で独自に実施しているものです。本調査では、回答対象者を一般消費者に身近に接している小売や飲食などの「家計動向関連」に限定しています。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせします。本調査は平成 26 年 6 月に開始し、以降、4 月と 10 月の年 2 回実施しております。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」12 月号(11 月 28 日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表いたします。

1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接している顧客の様子から把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

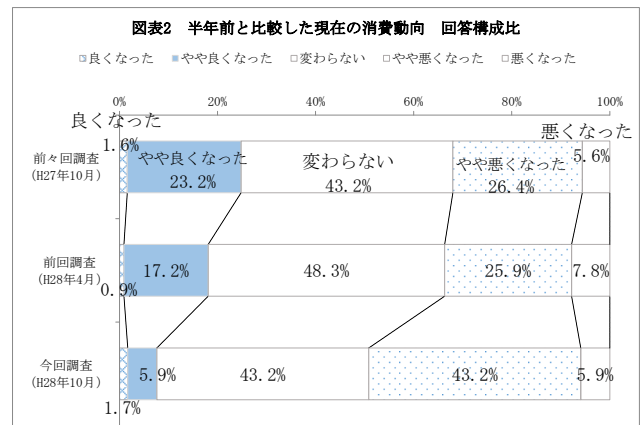
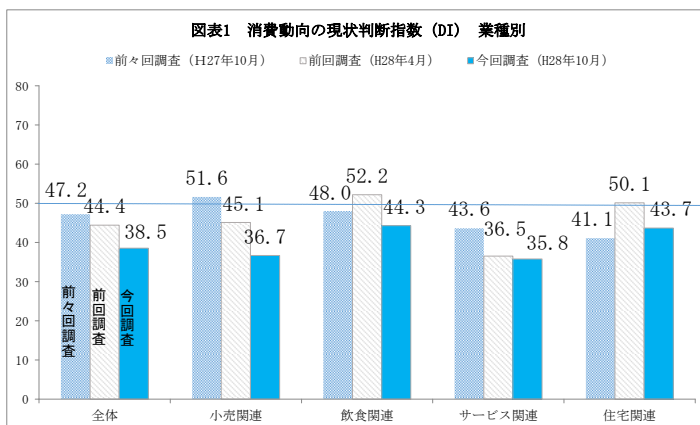
(1) 消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

全体での判断指数が 3 期連続で 50 を下回り、調査開始以来初の 30 台となった。

- 消費動向の現状判断指数は 38.5（前回調査比△5.9 ㊦）と調査開始以来初の 30 台となり、横ばいを示す 50 を 3 期連続で下回った（図表 1）。
- 前回調査に比べ、「悪くなった」または「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーの割合が前回調査比+15.4 ㊦と大きく増加するなど、消費が下向いていると判断されている（図表 2）。

◇業種別

- いずれの業種も 50 を下回り下降局面と判断され、小売関連 36.7（前回調査比△8.4 ㊦）、飲食関連 44.3（同△7.9 ㊦）などで指数の下落幅が大きかった（図表 1）。
- マイナス判断した理由としては「来店客数の減少」が 6 割を超え（複数回答）最も多かった。



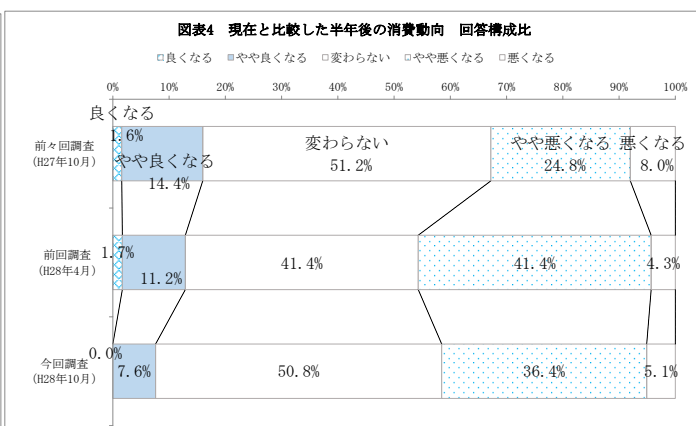
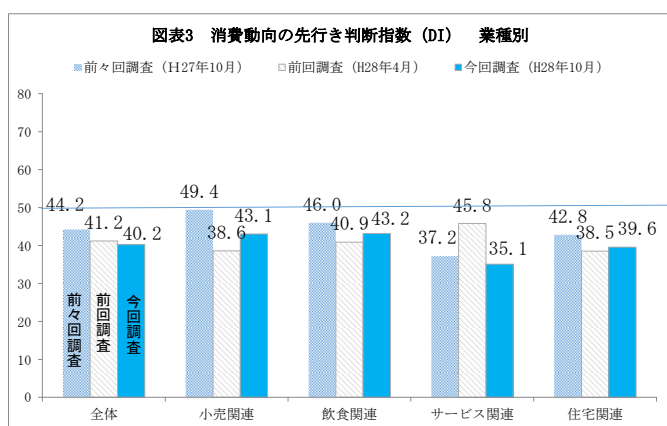
(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

現状判断と同様に下降局面と判断される。

- 消費動向の先行き判断指数は 40.2 (前回調査比△1.0 ㊦) であり、横ばいを示す 50 を下回り、前回調査に引き続き下降局面と判断される (図表 3)。
- 「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断したウォッチャーが前回調査に比べ減少したものの、「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合も減少した (図表 4)。

◇業種別

- 前回調査及び前々回調査同様に全業種が 50 を下回り、下降局面と判断される。なかでも、サービス関連 35.1 (同△10.7 ㊦) が大きく下降した (図表 3)。
- マイナス判断した理由について、「来店客数の減少」(67.3%) が最も多くあげられた (複数回答)。



2. 景気動向

ウォッチャー自身の身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

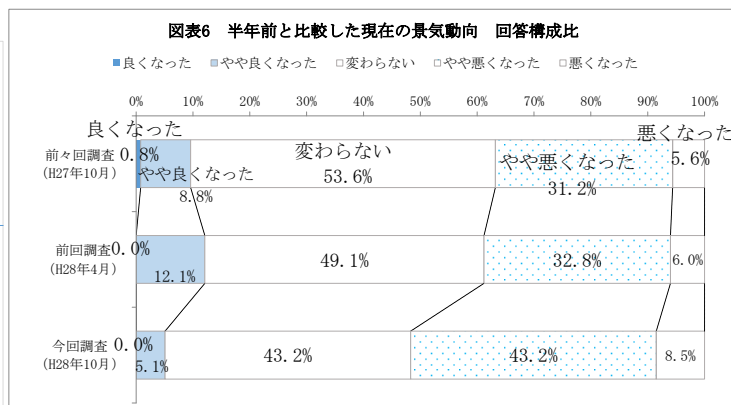
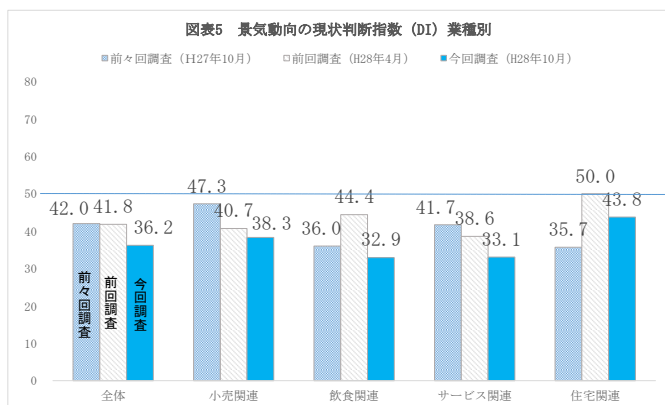
(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

前回調査に引き続き、下降局面にあると判断される。

- 景気動向の現状判断指数は 36.2 (前回調査比△5.6 ㊦) であり、横ばいを示す 50 を大きく下回り、下降局面と判断される (図表 5)。
- 今回調査では、「良くなった」と回答したウォッチャーが前回調査に引き続きいなかった (図表 6)。

◇業種別

- 全業種の指数が前回調査よりも下降しており、特に飲食関連が 32.9 (同△11.5 ㊦) と大きく下降した (図表 5)。



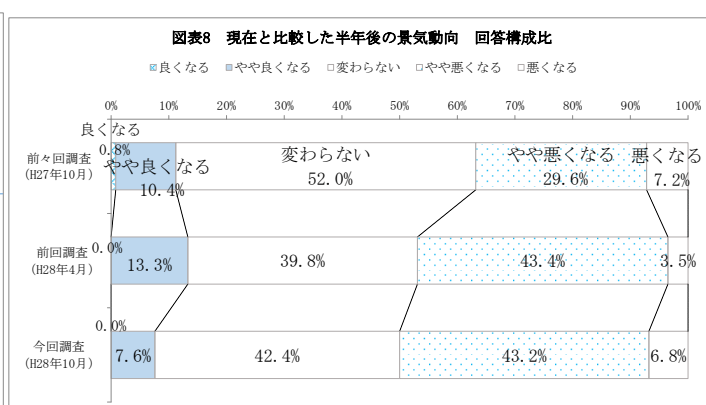
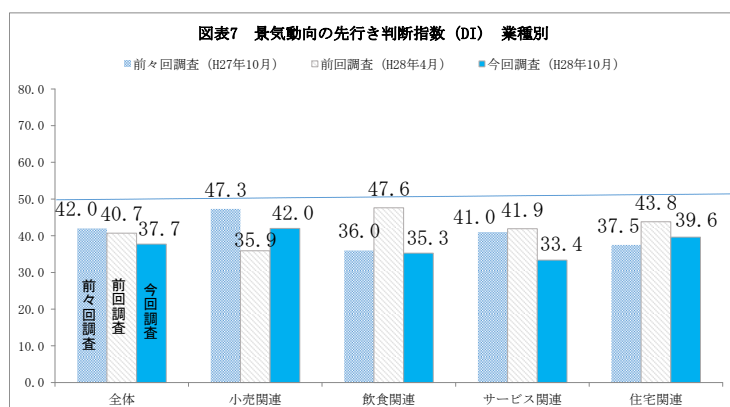
(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

マイナス判断したウォッチャーが半数まで増え、前回調査に比べやや悪化した。

- ・景気動向の先行き判断指数は 37.7（前回調査比△3.0 ㊦）であり、横ばいを示す 50 を下回り、下降局面であると判断される（図表 7）。
- ・「悪くなる」または「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて 50.0%（同+3.1 ㊦）と半数まで増え、「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーが 7.6%（同△5.7 ㊦）と減少した（図表 8）。

◇業種別

- ・いずれの業種も 50 を下回り、下降局面であると判断される。小売業以外の 3 業種は前回調査比で下降し、いずれも指数が 30 台となった（図表 7）。



3. 地域別の消費・景気動向

前回調査に比べて、多くの地域で消費動向・景気動向の現状・先行き指数が悪化した。

◇消費動向現状判断

いずれの地域も 50 を下回り、下降局面であると判断される（図表 9）。相双といわきにはプラス判断したウォッチャーがおらず、復興需要の減退とともに浜通りの景況感が後ろ向きになっている。

◇消費動向先行き判断

すべての地域が 50 を下回っており、最も高い県南でも 42.8（前回調査比+2.4 ㊦）と、いずれの地域とも 40 前後の低い水準となっている（図表 9）。

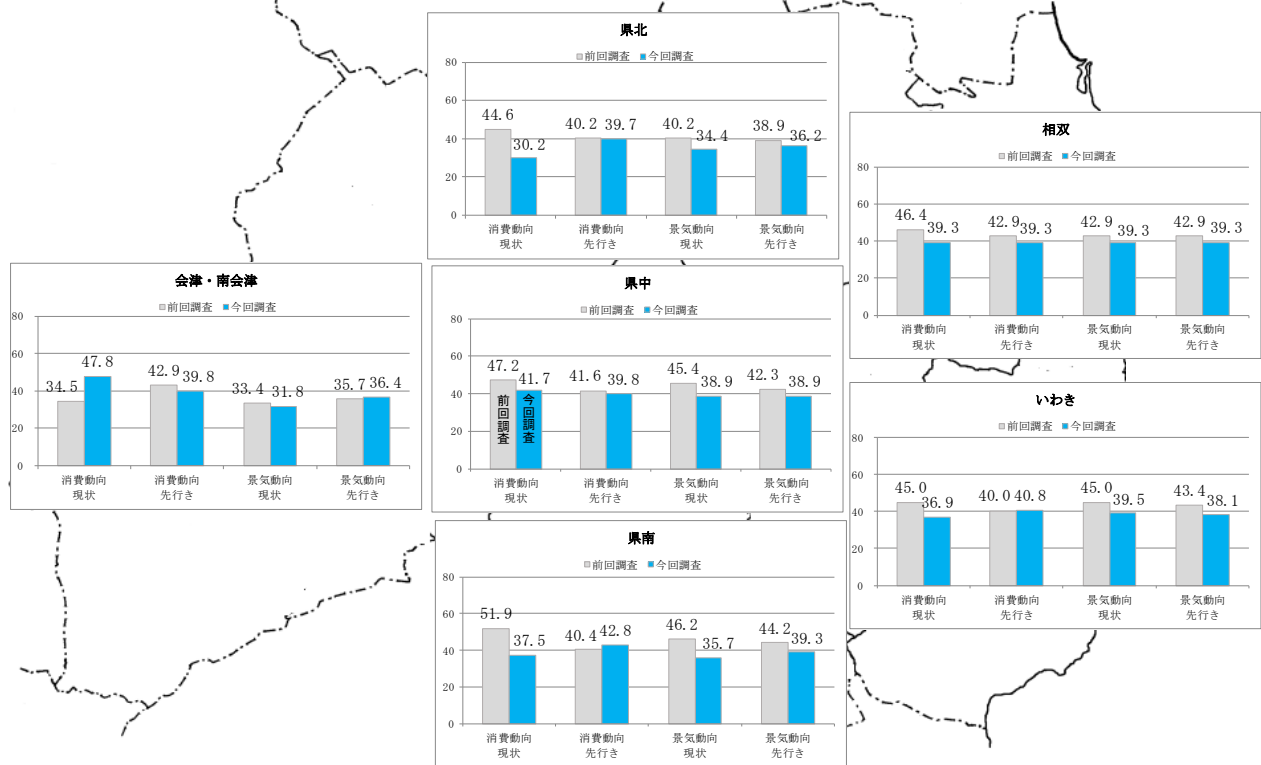
◇景気動向現状判断

すべての地域が横ばいである 50 を大きく下回る 30 台となっており、県内全般的に景気動向を厳しく判断している（図表 9）。なかでも、会津・南会津はマイナス判断したウォッチャーが 6 割を超えており、景気動向の現状を厳しく判断している。

◇景気動向先行き判断

すべての地域で 50 を大きく下回る 30 台となり、下降局面になると判断される（図表 9）。なかでも、県北 36.2（前回調査比△2.7 ㊦）、いわき 38.1（同△5.3 ㊦）ではマイナス判断したウォッチャーが半数に達した。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



4. まとめ

◇平成 28 年 10 月実施の内閣府の景気ウォッチャー調査の家計動向関連についてみると、景気の現状判断 DI* (判断指数 Diffusion Index) は 47.4 (前月比+3.5 ㊦)、景気の先行き判断 DI が 50.2 (同+1.4 ㊦) と発表された。比較する時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断 DI が 38.5、先行き判断 DI が 40.2 であり、県内の景気判断が全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す 50 を大きく下回り下降局面にあることがわかった。

しかしながら、日銀短観をみると、県内企業の業況判断 DI は平成 23 年 12 月以降プラス値となっており、直近 (28 年 9 月) において全国の+5 に対し福島県が+12 と全国を上回っている。よって、景気ウォッチャーの指数は下降局面にあるものの、県内企業の業況は、依然、総じて全国水準を上回っているものとみられる。

◇本県の消費動向と景気動向に対するウォッチャーの判断について、被災者の住宅需要が一段落したこと、除染の進捗により除染関係者が減少していること、前年のふくしま DC 効果からの反動減などから、前回調査より更に判断指数が悪化した。「悪くなった」または「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーの理由としては、「来店客数の減少」が多くあげられている。賃上げや消費増税延期により消費マインドは良化につながるはずであるが、「顧客単価の増加」や「消費意欲の改善」には結びついておらず、復興関係者や観光客などの交流人口が減少しているとウォッチャーが感じていることがマイナス判断につながっているものとみられる。

復興需要や一過性のイベントに頼ることなく、消費動向が盛り上がっていくよう、街なかの賑わいを創出していくことや交流人口を増やしていく政策を継続していくことが求められている。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50 を上回れば上昇局面、50 を下回れば下降局面と判断している (P5 の 5 番の判断指数の算出方法を参照)。

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方145名

2. 回収状況

有効回答数 118 件 回答者の業種・地域は6・7のとおり
回収率 81.4 %

3. 調査時期

平成28年10月実施
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

| 回答区分 | 良くなった 良くなる | やや良くなった やや良くなる | 変わらない | やや悪くなった やや悪くなる | 悪くなった 悪くなる |
|------|---------------|-------------------|-------|-------------------|---------------|
| 点数 | +1 | +0.75 | +0.5 | +0.25 | 0 |

6. 調査回答者の所属分野・業種

| 分 野 | 調査対象者の代表的な業種 |
|--------------|-------------------------------|
| 小売関連 (47名) | 一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など |
| 飲食関連 (22名) | 料理店 酒場 など |
| サービス関連 (37名) | 旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など |
| 住宅関連(12名) | 住宅・不動産販売 |

7. 対象地域の区分

| 地 域 (調査回答者数) | 市 郡 名 |
|-----------------|-----------------------------|
| 県北(29名) | 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡 |
| 県中(27名) | 郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡 |
| 県南(14名) | 白河市、西白河郡、東白川郡 |
| 会津・南会津(22名) | 会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡 |
| 相双(7名) | 南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡 |
| いわき(19名) | いわき市 |

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171